

# 価格と所得の異時点間比較の方法

## A Method for Intertemporal Comparison of Prices and Income

明治大学政治経済学部

八木 尚志

yagi8@kisc.meiji.ac.jp

**(要旨)** 本稿は、古典派的な分析枠みである Sraffa(1960)の体系を基礎として、所得分配の変化と生産性変化を考慮した場合のスラッファ価格とスラッファの標準国民所得の多期間比較の方法を明らかにするものである。そのために、まず多期間の現実の総労働量の幾何平均を用いて通時的標準労働を定義している。Hicks(1981)の考え方を応用しスラッファの価格ベクトルと標準純生産物ベクトルを用いて構築してきた2期間比較の価格指数、数量指数について、Gini(1931)の方法を応用し幾何平均をとることによって多期間比較のための価格指数、数量指数を定義した。また多期間の価格指数と数量指数を用いて、多期間の生産性指数を定義している。2期間および多期間の生産性指数は、ともに価格指数の逆数による定義と、数量指数を労働投入指数で割った値による定義という2つの方法で二重に定義されるという興味深い特徴を有している。さらに本稿で示した多期間の数量指数の幾何平均及び多期間の価格指数の幾何平均は1になるという特性を有している。そこで、多期間の数量指数の幾何平均を通時的標準商品と呼び、多期間の価格指数の幾何平均をその通時的標準商品の価格とみなすことにより、通時的標準商品を生産する通時的標準労働の価値  $v_L$  を1として基準とする形で、スラッファ価格とスラッファの標準国民所得の多期間比較が可能となることを示した。さらに生産性指数で示される生産性変化を考慮した場合の多期間比較についても、有効労働を定義することにより、スラッファ体系の価格を生産性変化を組み込んだ形に修正しその価格で標準国民所得を定義することによって、スラッファ価格とスラッファの標準国民所得の多期間比較が可能となることを示している。そしてスラッファ体系を基礎とするスラッファ価格とスラッファの標準国民所得を用いた非集計的な多期間間比較が、指数を用いて行われる集計量での多期間比較と整合的であることが示された。

現代の経済分析においては、実質値は統計的な手続きに従った指数の方法によって求められる。しかし、こうした統計的な手法に従った実質値も、パシネッティのいう構造インフレの要素を含んでいることになる(Pasinetti(1981)(1993), Yagi(2012))。これに対して、本稿の研究は、生産技術を基礎とした価格と所得の多期間比較を通時的標準商品と通時的標準労働という構成物を基準として行うという新しいアプローチである。これは、古典派の不変の価値尺度アプローチの延長上にある真の意味での実質値を探求する研究の一つの重要な貢献と考えることができる。